

## 平成25年度3月定例記者会見 会見録

日時 平成26年3月24日（月）午後4時～4時20分

場所 市役所2階第1特別会議室

（市長）

はじめに、本日、閉会いたしました3月定例会議についてでございます。本定例会議につきましては、平成26年度の当初予算をはじめ、平成25年度3月補正予算、防災条例などをご審議いただき、すべての案件につきましてご議決をいただいたところでございます。また、委員会からいじめ防止条例もご提案いただきました。いじめの問題につきましては、学校や保護者の皆様のみならず、地域や行政など社会が一丸となりまして、すべての子どもたちが幸せな生活を送れるよう取り組むべきものでございます。議員の皆様からのご提案を受けとめ教育委員会と連携を図りながら心豊かな子どもの育成を支援してまいりたいと考えております。

4月から新年度でございます。平成26年度に新しく始める事業等につきまして、いくつか説明をさせていただきたいと思っております。

まず、寡婦控除のみなし適用についてでございます。所得に応じまして使用料などを決定いたします子育て支援関係等の事業につきまして、非婚のひとり親家庭に対しましても寡婦控除のみなし適用を行うことによりまして、ひとり親家庭の経済的負担を軽減したいと考えております。

次に、教育に関してでございますが、平成26年4月から小学校に児童支援専任教諭を配置するほか、試行的に1学級35人以下の少人数学級を中学校に導入してまいりたいと思っております。児童支援専任教諭につきましては、いじめや不登校、非行の低年齢化など子どもたちを取り巻く教育環境が複雑化する中、小学校での組織的な対応力の強化や児童一人ひとりの教育ニーズに対応するために配置するもので、平成26年度につきましては10校に配置し、段階的に増やしてまいりたいと思っております。また、少人数学級につきましては、試行的に中学校で3校、3年生を対象に実施いたしまして、学習や進路等につきましてきめ細かな支援を進め、成果を検証してまいりたいと考えております。

次に、このたび完成いたしました上溝学校給食センターについてでございます。学校給食では、これまでも食物アレルギーへの対応をしてきたところですが、非常に多くの給食を調理する学校給食センターにつきましても、特別食調理室を設置したことによりまして、除去食の提供など、食物アレルギーへの対応を充実させることができるようになります。また、災害時には非常用発電設備を活用いたしまして、炊き出しもできるようになっております。新たな施設の完成により、子どもたちの健康の増進や食育の推進を図ってまいりたいと思っております。

最後になりますが、4月5日（土）、6日（日）には、相模原市民桜まつりを開

催します。今年の桜まつりは、市制施行60周年記念事業といたしまして、市内高校生などによります書道パフォーマンスや、現在投票により選考しておりますマスコットキャラクターの投票受付も会場で行う予定でございます。多くの市民の皆様にお越しいただきまして、60周年を一緒にお祝いしていただければと思っております。また、記者の皆様におかれましては、ご都合がございましたらぜひ取材をお願いいたします。

私からは以上でございます。

(記者)

平成26年度当初予算が議決されましたが、市長の感想はいかがですか。

(市長)

当初予算の中で扶助費が占める割合が非常に高くなっており、毎年、予算編成が厳しい状況でございますが、市民の皆様の生活がよくなったと実感できるように、福祉、環境、教育などの事業を特に充実いたしました。一方で、相模原市は大きなプロジェクトをいくつも控えておりますので、将来の発展に向けた事業も推進しなければなりません。健全な都市経営を持続させるという観点も踏まえた予算としましたので、全体的にみればと前年度より充実した予算だと思えますし、市民の皆様が将来に希望を持っていただける予算になったと思えます。

(記者)

寡婦控除のみなし適用についてですが、他の自治体での導入状況はどのようになっていますか。

(市長)

藤沢市が本市と同じ時期に導入されると伺っております。そのほか県内では、横浜市、川崎市、平塚市、鎌倉市、厚木市で導入に向け検討されており、県外ではすでにいくつかの自治体で実施されていると伺っております。

(記者)

自治体によって負担が軽減される金額に違いがありますか。

(市長)

保育料などについては、各市が独自に金額を決めていますので、単純に比較できないと思えます。本市において負担が軽減される額ですが、例えば、対象の母子家庭の標準的なケースでいいますと、保育料は年間66,000円、市営住宅家賃であれば63,600円軽減されることとなります。

(記者)

少人数学級についてですが、他の自治体の導入状況はどのようになっていますか。

(市長)

厚木市で既に導入されていると伺っております。少人数にすることで子ども一人ひとりの教育ニーズに対応できるようになると思っておりますが、本市は学校が多いことから、平成26年度は各区に1校、中学校3年生の学級で試行的に導入したいと思っております。できる限り早く検証し、成果があるようでしたら全校で実現したいと思っております。先進自治体の事例も参考にさせていただきながら、相模原市の実情に応じた方策を検討してまいりたいと思っております。

(記者)

先日、取材で緑区の青根小学校を訪問しました。児童数が県内で一番少ないと聞きましたが、今後、学校の統廃合なども検討されますか。

(市長)

私も青根小学校を訪問したことがあります。その時は全校児童が10人前後だったと思っております。学校の統廃合については、教育委員会で検討すべきことだと思っておりますが、そのような検討は合併前にあったと聞いております。緑区青野原の青野原小学校、青野原中学校は、連携校として同じ敷地にありますが、そこへの統合が検討されていたと聞いております。しかし、青根小学校は地域に根ざした学校です。例えば、学芸会や運動会は青根中学校と合同で実施されますし、地域の方も参加されるとのことです。青根地域は人口減少や高齢化という問題がある中で、青根小学校が地域のよりどころでもあるというお話も伺いました。地域と連携している学校ですから、私としてはできる限り学校を残していきたいと考えております。一番大切なことは子どもの教育環境です。クラブ活動や学習などは、本来であれば、多くの仲間と一緒に学んだり、遊んだりして、様々な経験を積んだ方がよいと思っておりますが、青根小学校では、すでに、市内の他の小学校やボランティアとの交流事業など、様々な取り組みをされています。青根小学校の特長を生かし、また、足りない部分については、市が支援していくことが重要だと思っております。

(記者)

少人数学級などについては、少子化によって懸念される教員定数や学校数の維持、確保という目的があるのですか。

(市長)

少子化の時代ではありますが、地域によっては児童数が多い学校もあります。相模原市は、過去に子どもが急増し小学校をたくさん建設した時期もある一方で、最近では、地域によって子どもの数が減少しているところもあります。このような中で、長期的に考えれば学校存続の課題もあります。しかし、一番大切なことは子どもが学ぶ環境を整え、子どもに寄り添った教育をすることです。

また、児童支援専任教諭についてですが、先生は学校で勉強のみを教えればよいというものではありません。いじめや不登校などにもみられますが、学校教育の現

場には様々な問題があります。例えば、先生や学校と相談したい、悩み事を聞いて欲しいという児童の要望のほか、進路指導、人間関係の構築など様々ございますので、そのようなニーズに対してきめ細やかで子どもに寄り添った対応をより充実するため、児童支援専任教諭を配置することとしました。

(記者)

生徒のことが第一ですが、複数の効果をねらった施策ということでしょうか。

(市長)

昨今、先生の負担がとて増えておりますので、少人数学級や児童支援専任教諭を導入することでよりよくなると思います。児童支援専任教諭が窓口になることで、児童、生徒にはわかり易くなると思いますし、相談もしやすくなると思います。また、先生もより一層生徒に目を配ることができますし、授業にも集中できるようになると思います。

(記者)

寡婦控除のみなし適用に限った話ではありませんが、新制度の利用者に対する周知についてはどのように考えられますか。市の制度がわからないことから重大な事件に発展したという他市の例もあります。行政情報の周知方法をどのように考えますか。

(市長)

お話のとおり、どのような施策も市民の皆様がご存知でないと利用していただけません。広報紙による周知のほか、市のホームページなどで継続して周知するとともに皆様に知っていただけるよう担当課で工夫して対応してまいりたいと思います。

以 上